

農業版事業継続計画書 簡易版

策定・改定日	2021/10/30	従業員・家族共有日 (原則策定・改定日から1ヶ月以内)	2021/11/30	次回改定予定日 (原則1年毎に改定)	2022/11/30
想定リスク	自然災害(台風、地震)				

1. 基本方針

緊急事態発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

1	従業員とその家族の命、生活を守る。
2	市場への供給責任を果たす。
3	自社の経営を維持する。

2. 重要業務と目標復旧時間

以下の業務の復旧を最優先とし、目標復旧時間内の復旧を目指す。

重要業務	飼養業務
目標復旧時間	直ちに(12時間以内に)

3. インフラ等の被害による重要業務への影響と対応(代替手段等)

種別	影響	対応(代替手段等)
電気	豚舎内の機器、井戸水の給水ポンプなど	発電機(軽油)の利用
ガス	利用なし	—
水道(農業用水含む)	飼養管理ができない	発電機(軽油)の利用、井戸水のポンプ
情報通信	取引先に連絡がとれない	携帯電話、インターネット
交通	出荷用トラック、飼料運搬車の運行ができない	備蓄飼料の利用や、予め代替ルートを調整
ほ場等	豚の安全確保	豚舎は耐震工事済みである
その他		

4. 事前対策の実施状況

分類	項目	
ヒト	安否確認手段	携帯電話 連絡体制 社長から全員に安否確認連絡
	避難場所	代表者自宅・事務所
	欠員時の対応	従業員●名中●名は、自宅が徒歩・自転車での通勤圏内
	その他	
モノ	設備使用不可時の対応	代表者自宅
	調達支障時の対応	常時より飼料3日分・燃料3日分のストックがある
	その他	
カネ	手元資金	●●円の現金を常に保有
	その他	備考
セーフティネット	保険加入	民間の損害保険に加入している
	その他	備考
情報	重要情報保管場所	会計データ:税理士事務所 生産データ:農研機構
	PC等使用不可時の対応	バックアップデータを社長自宅にて管理
	その他	関係機関の連絡先や担当者を把握し、連絡担当者が携帯電話などに保管
地域連携		

5. 緊急時の体制

総括責任者(代理者)	事業継続担当責任者(代理者)
社長	社長の妻

【初動対応フェーズ】(目安:緊急事態発生～24時間以内)

○状況確認

確認対象	担当者	
役員・従業員	家族を含めた安否確認	社長
建物・設備	ITを含む状況	社長
その他事業資源	肥料・飼料・農薬等の在庫	社長
取引先	状況確認	社長
インフラ	電気・ガス・水道・交通等の状況	社長
その他		

○備蓄品の状況

品名	数量	その他	備考
救急箱	2セット	その他:簡易トイレ	----
飲料水	2Lx20本	その他:懐中電灯	5個
食料	従業員x7日分	その他:毛布	----
ヘルメット	5個	その他:	

○出勤・帰宅ルール

状況	原則ルール
出勤時	【原則】隣接する代表者自宅に待機
在宅時	【原則】自宅待機(極力連絡がとれる状態に)
その他	【原則】一番近くの安全な場所で待機

【事業継続フェーズ】(目安:初動対応完了後～)

○重要業務継続の具体的方法

対応手順	担当者
①現状把握(発生～3時間以内) ・非常用電源の確保 ・保険会社への連絡 ・豚の被害・健康状態の把握 ・豚舎・給餌器などの被害確認 ・従業員の安否及び作業対応の確認 ・生体、出荷状況の確認	責任者:社長
②作業準備(発生～10時間以内) ・被災状況に応じた作業方針決め ※使用不可の場合は手作業ソフト組 ・従業員への指示 ・取引先への状況報告	責任者:社長
③繁殖作業(発生～10時間以内) ・被災状況に応じた作業方針決め	責任者:Aさん
④肥育作業(発生～10時間以内) ・被災状況に応じた作業方針決め	責任者:B、C、Dさん

BCP策定後の運用

日頃から緊急時における対応を家族や雇用者と話し合ったり、実際に訓練を行っておくことが重要であり、そうすることで緊急時における各人の行動が明確になり、復旧までの時間を短縮できます。また、「1年に1回は見直す」策定したら1ヶ月以内に皆で確認する」などルールを決めて、運用を心掛けることが重要です。